基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

佐賀県（平成21年度）

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	453	11,705	12,158
(2)消費生活相談スタートアップ事業		3,971	3,971
(3)消費生活相談員養成事業	4,288	0	4,288
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	811	1,258	2,069
(5)消費生活相談窓口高度化事業		400	400
(6)広域的消費生活相談機能強化事業		0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業		18	18
(8)消費者教育・啓発活性化事業	5,165	10,192	15,357
(9)商品テスト強化事業		0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業		0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	777	0	777
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	483	236	719
合計	11,977	27,780	39,757

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	118,345
都道府県決算	37,736
管内市町村決算	80,609
基金取崩し額	39,757
取崩し割合	34%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数　20　人 ②年間研修総日数　1000 人日 ③実地研修受入自治体 (佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、有田町、佐賀県)	①実地研修受入総数　19　人 ②年間研修総日数　878 人日 ③実地研修受入自治体 (佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、有田町、佐賀県)

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	10 人	467 人時間／年	777 千円	
管内市町村	人	人時間／年	千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	665	665	453	453	パソコン及び周辺機器の購入
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	2,144	2,144	2,892	2,892	消費生活相談員養成研修の開催経費
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	2,856	2,856	1,396	1,396	消費生活相談員養成研修にかかる研修生の旅費、日当
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	332	238	202	187	消費生活相談員向けレベルアップ研修会の開催（2回）
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	741	562	803	624	相談員及び行政職員の研修参加経費
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	5,574	5,500	5,190	5,165	消費生活センター周知及び消費者啓発のためのテレビ・ラジオCM、新聞広告、DVD作成経費、出前講座
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	1,303	778	1,303	777	県消費生活センターの相談時間を1時間延長
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	1,041	1,041	501	483	消費生活地域サポーターの養成
合計	14,656	13,784	12,740	11,977	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	パソコン及び周辺機器の購入、	インターネットによる瞬時の検索が可能となった。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	講師社員、講師旅費、会場使用料、教材費、相談員日当、交通費	20名の研修生中、17名が終了（3名は家庭の事情等で中止）
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	研修生日当、交通費	5名が国民生活センターの消費生活専門相談員の認定試験に合格
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	講師謝金、旅費（11月と2月の2回）	多重債務問題、特商法・割販法改正に係る研修を開催
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費生活相談員の研修参加旅費、行政職員の新PIO-NET操作研修参加旅費	相談員の研修参加の負担軽減。行政職員の研修参加実現。
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	テレビCM,新聞広告、DVD作成経費、出前講座	CMや新聞掲載で相談窓口を周知。DVDを講座やCATV放映で活用。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	県消費生活センターの相談時間を1時間延長	時間延長を行った16時以降の相談件数　225件
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費者生活地域サポーターの養成	県内で102名のサポーターを委嘱、研修会や意見交換会を開催。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画			研修参加・受入 実績		
自治体参加型	参加希望者数		人	参加者数		人
	年間研修総日数		人日	年間研修総日数		人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	7	人	実地研修受入人数	14	人
	年間研修総日数	121	人日	年間研修総日数	111	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）	伊万里市	750	750	649	649
②消費生活センター機能強化事業（増設）	鳥栖市、武雄市	1,118	1,118	5,828	5,828
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	佐賀市、唐津市	10,515	10,515	5,228	5,228
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）					
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	多久市、鹿島市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、有田町、大町町、江北町、太良町	4,587	4,434	4,026	3,971
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	佐賀市	36	36	20	20
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、武雄市、鹿島市、基山町、白石町	1,772	1,440	1,238	1,238
⑨消費生活相談窓口高度化事業	佐賀市	1,200	600	1,000	400
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）					
⑫食品表示・安全機能強化事業	佐賀市	64	64	18	18
⑬消費者教育・啓発活性化事業	佐賀市、唐津市、鳥栖市、伊万里市、武雄市、鹿島市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、大町町、白石町	12,051	11,334	10,688	10,192
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業					
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	佐賀市、鹿島市	851	325	236	236
合計		32,944	30,616	28,931	27,780

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	来所相談者を待たせることなく、スムーズに相談室へ案内することができ、相談環境が向上した。
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	相談窓口が分かりやすくなった。相談者が人目を気にせず、安心して相談できる環境を提供できた。情報セキュリティが確保できた。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	これまでは共用会議室を使用していたが、専用の相談室を設けたことで、相談者が安心して相談できるようになった。インターネットを利用できる環境や職場環境（事務機器等）の整備を行い、情報収集力の向上、事務の効率化が図れた。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	消費者被害の迅速な解決に繋がった。
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	複雑高度化する消費者トラブルへの対応力強化に繋がった。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	複雑高度化する相談内容に対応するため、相談員が弁護士等法律の専門家にアドバイスを受けることにより、消費者被害の迅速な解決に繋がった。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示、食の安全分野の専門家を講師として研修会を開催し、食品表示・安全の知識の習得を図った。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者力を向上させ、自立した消費者の育成が図れた。タウン誌やケーブルテレビを通じ、最新の消費者被害の情報提供を行い、消費者被害の早期発見と被害拡大を図った。チラシの全世帯配付、出前講座を実施し、相談窓口を知らない消費者の利用に繋がった。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	夜間に法律の専門家による相談会を開催することで、昼間相談できない市民の相談の機会が増え、迅速な解決に繋がった。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	39,757 千円
うち都道府県	11,977 千円
うち管内の市町村合計	27,780 千円
積増し相当分	10,575 千円
うち都道府県の基金	3,263 千円
うち管内の市町村の基金計	7,312 千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	25,787 千円	37,736 千円	11,949 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	11,977 千円	－ 千円	0.32
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	25,787 千円	25,759 千円	−28 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	42,695 千円	80,609 千円	37,914 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	27,780 千円	－ 千円	0.34
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	42,695 千円	52,829 千円	10,134 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	68,482 千円	118,345 千円	49,863 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	39,757 千円	－ 千円	0.34
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	68,482 千円	78,588 千円	10,106 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	162,300 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	162,300 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	39,757 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	763 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	123,306 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	50,400 千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	50,400 千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	10,575 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	202 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	40,027 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	4	人	21年度末実績	相談員総数	4	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	4	人	21年度末実績	相談員総数	4	人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	相談員の研修参加旅費を負担。
③就労環境の向上	パソコンの購入により、ネット検索が瞬時にできるようになった。
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	22	人	21年度末実績	相談員総数	25	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数	1	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	6	人	21年度末実績	相談員総数	4	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	16	人	21年度末実績	相談員総数	20	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	鳥栖市（直接雇用から業務委託に切り替え、日額単価をアップ：@6,770円→@8,000円）、武雄市（時給単価の増額：@1,750円→@2,100円）
②研修参加支援	佐賀市（旅費の予算計上：0円→434,890円）、唐津市（旅費の予算計上：0円→95,000円）、鳥栖市（旅費の予算計上：0円→77,000円）、多久市（旅費の予算計上：0円→147,000円）、武雄市（旅費の予算計上：0円→130,000円）、鹿島市（旅費の予算計上：0円→146,000円）、基山町（旅費の予算計上：0円→13,000円）、白石町（旅費の予算計上：0円→64,000円）
③就労環境の向上	唐津市（インターネットを利用できる環境整備）、鳥栖市（相談室の増設改修）、多久市（専用の相談室を整備）、武雄市（事務所の整備、事務用機器の設置）、鹿島市（インターネットを利用できる環境整備）、嬉野市（直通電話設置、パソコン環境整備、インターネット利用環境整備）、神埼市（パソコン環境整備、インターネット利用環境整備参考図書の充実）、吉野ヶ里町（パソコン環境整備）、基山町（パソコン環境整備）、みやき町（パソコン環境整備、インターネット利用環境整備）、有田町（専用電話設置、パソコン環境整備、参考図書の充実）、大町町（インターネットを利用できる環境整備）、太良町（パソコン環境整備、インターネット利用環境整備）
④その他	